

カナダ発 民間主導の難民支援

カナダの「民間主導の難民受け入れ」のイメージ

NPO法人難民支援協会への取材から

カナダ政府公認の民間団体が、現地のNGOと連携するなど、受け入れる難民を審査・選考
↓
民間団体が移民局へビザ申請、安全審査を受ける
↓
カナダに入国、永住権が付与される
↓
支援団体が準備した住居で生活、自立を目指す



NPO法人難民を助ける会提供



大阪大学特任講師の安藤由香里さん

難民と認められると、永住権が付与され、無料で医療や語学習得のサービスが受けられる。それ以外の支援は民間が担う。入国後1年間の生活費(1人110万円程度)を負担

半に始まったという。難民と認められると、永住権が付与され、無料で医療や語学習得のサービスが受けられる。それ以外の支援は民間が担う。入国後1年間の生活費(1人110万円程度)を負担

自立へきめ細かく密に連携

就労など難民の自立を促す。カナダ政府によると、2015年11月以降、カナダが受け入れた4万人のシリア難民のうち、1万8千人以上が民間受け入れだったという。

大阪大学の安藤由香里特任講師(国際人権法)は先月、カナダ国内の受け入れ団体を視察した。安藤さんによると、民間受け入れのメリットはまず、通常の政府主導以上の人数が受け入れられることだ。また、民間ならではのきめ細かい生活上の支援ができ、市民と難民の関係が密になり、地域に受け込みやすい。一方、支援者側の状況が変わり、途中でやめてしまうことがあるなどの課題もみえているという。

このカナダの仕組みを参考に、日本でも民間主導の受け入れが始まった。難民支援協会が日本語学校と共同で実施。留学ビザを使って入国するところがポイントだ。

来日直後の歓迎会で学生たちがあいさつに立った。「シリアにいるときから、日本語翻訳者になるために勉強をしていた。このプログラムには言葉にできないほど感謝している」(20代女性)。「これが新しいスタート。いつも日本の文化にあこがれていた」(10代男性)。協会によると、学生たちは日々いろいろな抱負を述べたという。協会は、今後受け入れを計画している。

日本でも難民と出会う機会が少ない。安藤さんは「気軽に参加できる場面がもっと増えるといい」と話す。

アルバイトで稼ぐ、民間企業やNGOが事業を助成している。

20日「世界難民の日」

20日は国連が定めた「世界難民の日」。日本で暮らす難民は少なく、どこか縁遠いイメージがあります。でも今年春から、カナダで発展した新たな難民の受け入れ策が国内でも始まっています。主役は、行政ではなく民間団体です。

留学ビザで今春5人來日

世界で最多6530万人

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、紛争などにより国外に逃れた難民や国内避難民の総数は、6530万人(15年)で、第2次世界大戦以降、最多だ。日本の人口のおよそ半分にあたる。

一方、法務省によると日本で難民認定を求めた人は昨年1万9011人、前年から3315人増え、初めて1万人を超え、6年連続で過去最多を記録された。

認定されたのは28人(前年比1.1人増)。日本も加わる難民条約は「人権や宗教、政治的意見などを理由に迫害を受ける恐れがある人」を難民と定義。日本は条約を厳格に解釈し、紛争から逃れただけでは難民と認めない。このほか「人道的な配慮」として79人(同18人増)が在留を認められた。

大阪で上映会や報告会

20日の「世界難民の日」に合わせ、大阪市内で二つのイベントがある。

一つは、ドキュメンタリー映画「異国に生きる 日本の中のビルマ人」の上映会。1991年、ミャンマー(ビルマ)軍事政権の弾圧を逃れ、日本に渡ったビルマ人青年が主人公。妻を呼び寄せ、レストランで働きながら、祖国で封じられた民主化運動を続ける。

18日午後1時、「なんまんハウス」(大阪市淀川区)▽同午後4時と午後7時、「天劇半ネマトロン」(大阪北区)▽20日午後7時、同。参加費千円(高校生以下800円)。

7月2日午前11時から、大阪市北区天神橋6丁目の市住まい情報センターで「世界難民の日関西集会」が開催される。

安藤さんが、カナダの民間による難民受け入れの取り組みについて報告するほか、日本や他国の難民支援についての紹介がある。資料代千円(学生は500円)。

問い合わせは難民支援団体「在日難民との共生ネットワーク」(06-6335-4440)へ。(北村有樹子)